

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月14日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	株式会社ローソン
【英訳名】	LAWSON, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新浪 剛
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎1丁目11番2号
【電話番号】	03(5435)1880
【事務連絡者氏名】	財務経理ステーションディレクター 高西 朋貴
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎1丁目11番2号
【電話番号】	03(5435)1880
【事務連絡者氏名】	財務経理ステーションディレクター 高西 朋貴
【縦覧に供する場所】	株式会社ローソン 本社 （東京都品川区大崎1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社ローソンエンターメディアにおいて、社内調査により、同社の元代表取締役専務および元経理担当取締役が権限を逸脱し、社内手続を一切経ずに独断で多額の資金を不正に流出させていたことが判明いたしました。当社では、外部専門家を含む調査委員会から、これに係る調査結果の報告を受け検証・検討を行った結果、当該資金流出に関して不適切な会計処理が行われており、また、当該流出資金（長期未収入金）の回収懸念等が判明したため、それらが本来処理されるべきであった決算期に遡って決算の訂正を行うことといたしました。

また、上記の訂正処理に伴い、繰延税金資産の回収可能性を再度見直し、回収可能性が見込まれない繰延税金資産について修正いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成21年7月15日に提出いたしました第35期第1四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。また、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより、再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

[四半期レビュー報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
チェーン全店売上高(百万円)	410,268	1,558,781
営業総収入(百万円)	110,041	349,476
経常利益(百万円)	12,098	48,787
四半期(当期)純利益(百万円)	<u>5,974</u>	<u>23,807</u>
純資産額(百万円)	<u>199,667</u>	<u>201,166</u>
総資産額(百万円)	<u>468,119</u>	<u>436,096</u>
1株当たり純資産額(円)	<u>1,948.72</u>	<u>1,968.12</u>
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	<u>60.24</u>	<u>240.10</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	<u>60.19</u>	<u>239.89</u>
自己資本比率(%)	<u>41.3</u>	<u>44.8</u>
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	39,390	51,717
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,596	15,647
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,875	14,911
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	103,899	83,981
従業員数(人)	5,376	5,186

(注) チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

第2【事業の状況】

4【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間（2009年3月1日から2009年5月31日までの3ヵ月間）におけるわが国経済は、世界的な景気減速の影響を受け、企業業績の不振による雇用不安や所得減少懸念が継続しており、依然として消費者の生活防衛意識は高く、引き続き節約志向の動きが見られました。

このような状況の中で当社グループは、企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、CVS（コンビニエンスストア）事業及びその他の事業を通じたCS（お客さま満足）の向上を実現するため、以下のとおりの施策を実行いたしました。当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、営業総収入は1,100億4千1百万円、経常利益は120億9千8百万円、四半期純利益は59億7千4百万円となりました。

（CVS事業）

商品面につきましては、年間を通じて注力する商品群として、「フライドフーズ」「デザート」「調理麺」「おにぎり」の商品開発を行い、特に「フライドフーズ」は3月に販売を開始した低価格ながらボリューム感を出したフライドチキンの「Lチキ」が好評を博しました。また、生活防衛志向の高まりに対応し、「ローソンストア100」を中心に展開しているPB（自主企画）商品のVL（バリューライン）シリーズを「ローソン」においても拡大して展開いたしました。

販売促進面につきましては、エンタテインメント性をより強化した取り組みを行いました。3月から5月にかけては、『春のリラックマフェア』を展開し、女性のお客さまなど新規顧客の拡大に大きく寄与しました。

サービスにつきましては、ATM（現金自動預入支払機）を新たに福島県で導入し、展開エリアは38都道府県となりました。会員カードである「ローソンプス」と「マイローソンポイント」につきましては、積極的な入会促進施策により、会員数の合計は約930万人となり、着実にお客さまのご支持をいただきました。

店舗運営につきましては、本年度の新発注システム導入に伴い、お客さま起点の発注の考え方に基づいた店舗指導を行っております。

出店につきましては当初の計画通りに推移いたしました。また、当社独自の出店基準を厳守し、高収益の見込める店舗開発に努めた結果、新店日販は好調に推移いたしました。

[店舗数の推移]

（2009年3月1日～2009年5月31日）

	ローソン	ナチュラル ローソン	ローソンストア100 及びSHOP99	合計
2009年2月28日現在の 総店舗数	8,509	93	925	9,527
期中増減	23	-	12	35
2009年5月31日現在の 総店舗数	8,532	93	937	9,562

中華人民共和国上海市でチェーン展開しております持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司の店舗数は、2009年3月31日現在、294店舗であります。

なお、2009年5月1日付けで、連結子会社である株式会社九九プラスは同社を存続会社として、連結子会社の株式会社バリューローソンを吸収合併いたしました。

また、2009年3月13日に、株式会社レックス・ホールディングスとの間で、同社が保有する、コンビニエンスストア「am/pm」を展開している株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの全株式及び債権の譲渡契約（以下、「本取得」という）を締結し、3月30日に取得を実行する予定でありましたが、協議の結果、本取得を見送ることいたしました。

（その他の事業）

当社グループには、CVS事業以外にチケット販売事業、金融サービス関連事業などがあります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンチケットは、主力のコンサートチケットの販売が好調であったことにより、チケット取扱高、営業利益ともに前年実績を上回りました。

なお、同社は2009年3月1日付けで当社グループの株式会社アイ・コンビニエンスを吸収合併し、2009年7月20日付けで株式会社ローソンエンターメディアに商号を変更する予定です。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数及び取扱件数が伸長したことにより、業績は好調に推移しました。2009年5月31日現在におけるATMの設置台数は6,257台となりました。

(2)財政状態

資産は、前連結会計年度末に比べ320億2千3百万円増加し、4,681億1千9百万円となりました。これは主に、収納代行取扱高の増加などにより現金及び預金が194億1千7百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ335億2千2百万円増加し、2,684億5千1百万円となりました。これは主に、収納代行取扱高の増加などにより、預り金が353億9千1百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億9千9百万円減少し、1,996億6千7百万円となりました。これは主に、配当金の支払などにより、利益剰余金が19億5千9百万円減少したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ199億1千7百万円増加し、1,038億9千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金が増加したことなどにより、393億9千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などにより、95億9千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、98億7千5百万円の支出となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,903	82,486
加盟店貸勘定	26,131	21,376
有価証券	6,799	5,299
商品	4,980	5,292
未収入金	24,421	26,692
繰延税金資産	3,049	4,061
その他	10,010	9,692
貸倒引当金	151	140
流動資産合計	177,144	154,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	175,306	173,747
減価償却累計額	81,482	79,425
建物及び構築物(純額)	93,824	94,321
車両運搬具及び工具器具備品	61,790	61,920
減価償却累計額	48,839	48,462
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	12,951	13,458
その他	15,919	7,219
減価償却累計額	289	-
その他(純額)	15,629	7,219
有形固定資産合計	122,404	114,999
無形固定資産		
ソフトウェア	27,778	26,586
のれん	5,251	4,851
その他	463	464
無形固定資産合計	33,492	31,902
投資その他の資産		
長期貸付金	27,379	27,422
差入保証金	85,544	85,357
繰延税金資産	15,068	14,469
再評価に係る繰延税金資産	180	180
その他	11,216	11,346
貸倒引当金	4,312	4,342
投資その他の資産合計	135,077	134,433
固定資産合計	290,975	281,335
資産合計	468,119	436,096

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,853	77,215
加盟店借勘定	957	822
1年内返済予定の長期借入金	816	816
未払法人税等	3,622	9,455
預り金	96,171	60,780
賞与引当金	1,838	3,199
ポイント引当金	1,051	933
その他	23,832	30,517
流動負債合計	<u>212,143</u>	<u>183,740</u>
固定負債		
長期借入金	998	1,152
退職給付引当金	5,305	5,050
役員退職慰労引当金	191	201
長期預り保証金	41,231	42,440
その他	8,580	2,344
固定負債合計	<u>56,308</u>	<u>51,188</u>
負債合計	<u>268,451</u>	<u>234,929</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	41,520	41,520
利益剰余金	95,851	97,811
自己株式	1,712	1,712
株主資本合計	<u>194,165</u>	<u>196,124</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	40
土地再評価差額金	969	969
為替換算調整勘定	98	59
評価・換算差額等合計	<u>914</u>	<u>950</u>
新株予約権	279	274
少数株主持分	6,137	5,717
純資産合計	<u>199,667</u>	<u>201,166</u>
負債純資産合計	<u>468,119</u>	<u>436,096</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
営業総収入		110,041
売上高		51,530
売上原価		38,335
売上総利益		13,194
営業収入		
加盟店からの収入		46,501
その他の営業収入		12,009
営業収入合計		58,510
営業総利益		71,705
販売費及び一般管理費	1	59,508
営業利益		12,197
営業外収益		
受取利息		165
その他		206
営業外収益合計		371
営業外費用		
支払利息		45
リース解約損		317
その他		107
営業外費用合計		470
経常利益		12,098
特別利益		
持分変動利益		625
その他		2
特別利益合計		628
特別損失		
固定資産除却損		834
減損損失		1,354
その他	2	627
特別損失合計		2,816
税金等調整前四半期純利益		9,909
法人税、住民税及び事業税		3,251
法人税等調整額		307
法人税等合計		3,558
少数株主利益		377
四半期純利益		5,974

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,909
減価償却費	5,751
退職給付引当金の増減額 (は減少)	255
受取利息	165
支払利息	45
減損損失	1,354
固定資産除却損	600
その他の損益 (は益)	1,229
売上債権の増減額 (は増加)	4,755
未収入金の増減額 (は増加)	2,277
仕入債務の増減額 (は減少)	6,772
未払金の増減額 (は減少)	8,179
預り金の増減額 (は減少)	35,391
預り保証金の増減額 (は減少)	1,208
その他の資産・負債の増減額	1,339
小計	48,159
利息の受取額	164
利息の支払額	44
法人税等の支払額	8,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,500
有価証券の取得による支出	299
有価証券の償還による収入	800
有形固定資産の取得による支出	5,416
短期貸付金の増減額 (は増加)	218
無形固定資産の取得による支出	2,314
関係会社株式の取得による支出	100
その他	547
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	154
リース債務の返済による支出	1,747
配当金の支払額	7,933
その他	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,875
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	19,917
現金及び現金同等物の期首残高	83,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,899

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	1,367百万円
ポイント引当金繰入額	1,048百万円
従業員給料及び賞与	10,929百万円
賞与引当金繰入額	1,600百万円
地代家賃	17,065百万円
賃借料	3,755百万円
減価償却費	4,474百万円
2 特別損失の「その他」には、連結子会社である株式会社ローソンエンターメディアの不正資金流出額に係る回収不能見込額に対する貸倒引当金繰入額23百万円が含まれております。	

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	1,948.72 円
	1株当たり純資産額
	1,968.12 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	60.24 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60.19 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	5,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,167
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	
普通株式増加数(千株)	80
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4月12日

株式会社ローソン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の「第5 経理の状況 2. 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。